

「合併特例債でなく」…合併市町村の体性の確立・均衡の発展に資する公共施設の整備・類似施設の統合、「ミニ」活動の助成・地域振興に取組む民間団体への助成などのまちづくりを計画するために起債される借金の「返済」



# いろんな議論がされました!

## まちづくり振興基金設置

合併した市町が、住民の連帯強化及び地域振興のための事業の財源に充当するため、合併特例債を活用した「深谷市まちづくり振興基金」を設置する条例を可決しました。なお積立額は、1市3町合併による国の財政支援制度として定められた総額35億4千万円となっています。

## 市長の多選自粛に「NO」!

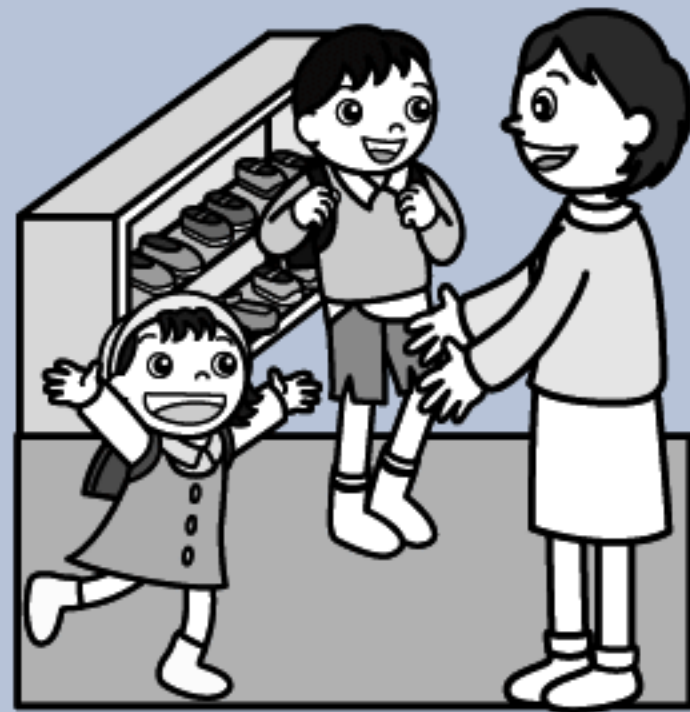
市長の在任の期数について、3期12年を超えないよう努めるものとす新規条例が提案されました。しかし、上位法令に抵触する恐れがあるのではないかと、条例制定の本意が分からない、1期目のタイミングでの提案は時期尚早ではないかなど意見が多数出され否決されました。

## 2人の副市長で新たなスタート

2人目の副市長として国土交通省から河村賢二氏を選任する人事案件が提出され同意されました。また、平成22年7月から平成23年3月末までの人件費として1189万円を計上した補正予算が同時提出され可決されました。副市長を2人体制とすることについては、年額約1700万円に見合うだけの効果があるのかなどの意見が複数出ましたが、企業誘致や工業団地の造成等の重要施策に対応するため、攻めの市政を推進する方針に同意しました。

## 学童保育室が新たな管理体制へ

現在、市が直営で施設管理を行っている、岡部地区5学童保育室（第一岡部学童・第二岡部学童・本郷学童・第一岡部西学童・第二岡部西学童）について、平成23年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者が管理運営できるようにしたものです。



## 4月に行われた事業仕分けを受けて、平成22年度一般会計予算

# 約459億4716万円承認!

### 前年度比約29億4千万円増

6月議会に提案された補正予算可決を受け、本年度『本格予算』が決まりました。

“子ども手当支給事業”による民生費の増額（約27億円）や、合併特例債活用による“まちづくり振興基金設置”による総務費の増額（約35億円）等が含まれています。

## 注目! 本格予算の内訳

— 今回の追加された主なもの —

### インターネット中継始まる 2000万円

議会改革への取り組みの一環として、開かれた議会を推進するため、インターネットを活用した生中継・録画配信を導入します。



### 357万円 農業部門への企業参入

農業部門への企業参入を促進するとともに、地元商工業者との連携等による経済活性化等を図るための計画を策定するものです。

### 太陽光パネル設置の補助額変わる 1800万円

「深谷市環境基本計画」に基づき地球温暖化対策を推進するため、補助額を変更するものの、太陽光パネル設置への補助金を継続するものです。（1件最大12万円）

### 事業仕分け11月実施 210万円

今秋に予定されている事業仕分けを実施するための経費として、210万円を計上し、行財政改革のさらなる推進を図るものです。

### こども医療費 総額4億3468万円

子供が医療を容易に受けやすくするため、医療費の一部を助成している「こども医療費支給事業」は、入院について中学生まで拡大するとともに、長年の懸案となっていた窓口払いは廃止となります。なお、制度の変更は10月1日を予定しています。

# 副市長が2人体制に!

## まちづくりに大きな変化?

平成22年深谷市議会第2回定例会は、6月2日から24日までの23日間の日程で開かれました。副市長を2人体制とする条例の改正などを含む、条例の新規制定2件、一部改正11件、補正予算2件、人事案件2件、そのほか5件の22議案が市長から提出され、また、意見書案などの議員提出議案5件及び市民などからの請願1件が審議されました。